19日本国特許庁(JP)

① 特許出頭公開

母 公 開 特 許 公 報 (A) 平3-101419

Int. Cl. 5

識別記号

庁内整理番号

❸公開 平成3年(1991)4月26日

H 03 L 7/26 // H 01 S 1/00 8731-5 J 7630-5 F

審査請求 未請求 請求項の数 1 (全6頁)

60発明の名称

光トラップ方式原子発振器

②特 頤 平1-237129

②出 願 平1(1989)9月14日

@発明者 久留 賢治

東京都千代田区内幸町1丁目1番6号 日本電信電話株式

会社内

@発明者 木原 雅巳

東京都千代田区内幸町1丁目1番6号 日本電信電話株式

会社内

⑪出 顋 人 日本電信電話株式会社

東京都千代田区内幸町1丁目1番6号

砂代 理 人 弁理士 谷 義 一

明和曹

1. 発明の名称

光トラップ方式原子発振器

- 2. 特許請求の範囲
 - 原子ピームを発生させるための原子ピーム 炉と、

前記原子ピームを冷却するための冷却用 レーザと、

前記原子ピームを単一エネルギー状態にするためのポンプ用レーザと、

冷却された前配原子ピームをトラップする ためのトラップ用レーザと、

周波数可変電磁波発生手段と、

前記周波数可変電磁波発生手段で発生させた電磁波による前記原子ピームにおける共鳴 返移を検出するための共鳴検出手段と、

前記周波数可変電磁波発生手段の周波数を 制御するための周波数制御手段とを備え、

前記原子ビーム発生炉で発生させた原子

ピーザからの出力光を照射して、原を行うの出力光を照射して、原を行うの出力光を照射して、原を行うの出力光を照けて、原を行う、対し、前記にあり、対し、前記に対し、が表生させた。 生手段で発生させた。 は彼かファームに照射し、前記電磁を向いた原子ピームに照射し、前記電磁をがする。 は成子ピームに照射し、前記電磁を引きるのは、 は続出手限によって検出した第1の共鳴出力 は、

前記原子ピーム発生炉で発生させた原子ピーム発生炉で発生が記れていませた原子 レーザ と前記や却用レーザと前記ポンピーン の冷却及び単一エネルギー状態化を行った 後、前記トラップ 用レーザの出力光で原子はで発生させた電磁波の周波を下げて 発生で発生させた 電磁波の周波を下て で発生された原子ピームに照射し、前記電子ピームに照射し、前記電子ピームに照射し、前記電子ピームに照射し、前記電子ピームに照射し、前記電子ピームに照射し、前記電子ピームに照射し、前記電子ピームに照射し、前記電子ピームに照射し、前記で表生

彼によって誘起された原子ピームの共鳴道移 を前記共鳴校出手段によって検出した第2の 共鳴出力との差が小さくなるように、

前記周被数可変電磁波発生手段の周波数が前 記周波数制御手段によって制御されることを 特徴とする光トラップ方式原子発振器。

(以下余白)

頭の装置では、原子ピームの方向を反転させることによりシフトを補正しているが、その補正特度 が周波数確度を決定する主要要因になっている。

これらの方法に対し、双曲面状の静電ポテンシャル中にイオンをトラップする方法が提案されている。実際には、静電界だけでは閉じ込めは不可能であるので、同時に静磁界または高周波電界を印加する。この方法では、イオンーマイクロ波相互作用時間を長くすることができるので、共鳴

3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は、小型でかつ周波数確度の優れた原子 発振器に関するものである。

(従来の技術)

一般に発振器の周波数短期安定度は、共鳴のQとSN比によって決定される。従来の受動型原子発振器の場合、Qを大きくする(即ち、共鳴線幅を狭くする)ために、以下の2種類の方法が用いられている。

緑幅を非常に狭くすることができる。また、観街 ガスや書積容器を用いないので、衝突による周波 数シフトも存在しない。しかし、イオンの温度が 高いため2次ドブラ効果による周波数シフトが非 常に大きいという欠点がある。この問題はレーザ 冷却の技術によって解決することが出来る。この レーザ冷却の原理を簡単に説明する。イオンの共 鳴周波数をッ,、トラップ内の調和振動周波数を Fとする時、トラップされたイオンに周波数ve-Fのレーザ光を照射すると、イオンはレーザ光を 吸収して励起された後、周波数シ。の蛍光を放出 し、hfの運動エネルギーを失う(hはブランク定 数)。この通程を繰り返すことにより、イオンは 冷却される。この方法の実用上の欠点は、冷却用 レーザの問題であると考えられる。現在有望視さ れている主なイオンとその共鳴波長、光源は以下 の通りである。

イオン 共鳴波長 光顔

イッテルピウムイオン

バリウムイオン 493nm 色素レーザ

+ 2 次高興波

色素レーザ

水銀イオン 194nm 色素レーザ

+ 2 次高爾波

+和周波数混合

このように、少なくとも周波数安定化された色素 レーザ(及びその励起用光源)が必要であり、さ らには波長変換用の光非線形素子(高調波発生 器、周波数混合器)が必要となることが多い。 従って、この方法で装置の小型化・経済化を行う ことは非常に困難であると予想される。

(発明が解決しようとする課題)

このように、従来の原子発振器は周波数確度が 劣り、 また装置が大型化するという欠点があった。

本発明は、シーザ光によって光トラップされた

周波数を所定の周波数シフト量だけシフトさせて トラップされた原子ピームに照射し、前記電磁波 によって誘起された原子ピームの共鳴道移を前記 共鸣検出手段によって検出した第1の共鳴出力 と、前記原子ピーム発生炉で発生させた原子ピー ムに前記冷却用レーザと前記ポンプ用レーザから の出力光を照射して原子ピームの冷却及び単一エ **ネルギー状態化を行った後、前記トラップ用レー** ザの出力光で原子ピームをトラップし、前記周波 数可変電磁波発生手段で発生させた電磁波の周波 数を所定の周波数シフト量だけ反対側にシフトさ せてトラップされた原子ピームに照射し、前記電 磁波によって誘起された原子ピームの共鳴道移を 前記共鳴検出手段によって検出した第2の共鳴出 力との差が小さくなるように前記周波数可変電磁 波発生手段の周波数が前記周波数制御手段によっ て制御されることを特徴とする光トラップ方式原 子発振器.

原子を用いることにより、周波数確度の優れた小型原子発振器を実現することを目的とする。

(課題を解決するための手段)

本発明は原子ピームを発生させるための原子 ピーム炉と、前記原子ピームを冷却するための治 却用レーザと、前記原子ピームを単一エネルギー 状態にするためのポンプ用レーザと、冷却された **航記原子ビームをトラップするためのトラップ用** レーザと、周波数可変電磁波発生手段と、前記周 波数可変電磁波発生手段で発生させた電磁波によ る前記原子ピームにおける共鳴遺移を検出するた めの共鳴検出手段と、前記周波数可変電磁波発生 手段の周波数を制御するための周波数制弾手段と を借え、前記原子ピーム発生炉で発生させた原子 ビームに前記冷却用レーザと前記ポンプ用レーザ からの出力光を照射して原子ピームの冷却及び単 ーエネルギー状態化を行った後、前記トラップ用 レーザの出力光で原子ピームをトラップし、前記 周波数可変電磁波発生手段で発生させた電磁波の

これらの方法により十分低速化された原子は次に放射圧または双極子力によってトラップされる。放射圧トラップの場合、X、Y、Zの3軸方向のレーザ光定在波が交差する領域でトラップが行われる。レーザ光の周波数は原子の共鸣周波数

より緑幅の半分程度低周波側にすらす。この領域において、原子は全方向からの放射圧によってもおった。双種子力トラップされる。双種子力・ザ光の場合は、通常ガウスピーム状のレーザ光の周間波数からかなり低周波を でいたの 共鳴 周波数からかなり 低層 で 気 の は 原子 は 電界 と 同相なので、 原子は に 向かって 力が作用し、原子はトラップ れる。

近年、米国の宇宙物理共同研究所で、半導体レーザを用いたセシケム原子の放射圧トラップが実現されている。恰如された原子の温度は125 μK 程度で、共鳴線幅として44Hzが得られている(D.Sesko,C.G.Fan,and C.E.Viewan, "Production of a cold atomic vapor using diode-laser cooling", J.Opt.Soc. Am. B,5.6.pp.1225-1227,1988 及びD.Sesko and C.E. Wiewan, "Observation of the caesium clock transition in laser-cooled atoms",Opt.

5.

原子ピーム炉1でセシウムを気化し、ピームに して真空中に放出する。この原子ピームにポンプ 用半導体レーザ5の出力光を照射する。この光の 周波数は 6 S_{1/2}F = 3 → 6 P_{3/2}F = 3 の運移に同 関してある。これによって原子はポンピングを れ、 6 51/25 = 4 の単一エネルギー状態になる。 さらに、この原子ピームに冷却用半導体レーザ4 の出力光を照射する。この光の周波数は6Si/af = 4 - 6 PazaF = 5 の遷移に同葉してある。原子 の共鳴周波数を問調するため、テーバ状のソレノ イド2により世界を印加しておく。トラップ用半 導体レーザ 5 の出力光は光カプラ 11で分岐され、 反射銀15、18によって3輪方向の定在彼を形成す る(図1では、紙面に垂直な方向の定在彼は省略 してある)。この光の周波数は、 6 5 ₁/₂F = 4 → 6 P₃/₂F = 5 の退移の共鳴周波数より 2.5MH₂ (自 然森幅の豹半分)低くしておく。冷却・単一エネ ルギー状態化された原子ピームは定在波の交差領 域において、自然線級展界の温度でトラップされ Lett..14.5.pp.289-271.1989)。これを用いて原子発振器を構成することが本発明の特徴である。この光トラップ方式原子発振器を従来の原子発振器と比較すると、以下のような利点を有する。

- ・ラムゼイ共鳴法や護衛ガスを用いずに狭い共鳴 線幅が得られるので、周波数確度が優れてい る。
- ・2 次ドブラ効果が非常に小さいので、周波数弦度が優れている。
- ・半導体レーザが使用できるので装置の小型化・ 経済化の可能である。

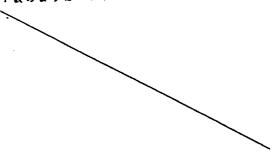
(実版例)

第1図に本発明の実施例を示す。本実施例は原子ピームとしてセシウム原子ピームを、冷却用レーザ、トラップ用レーザとして被長852mm で発振する半導体レーザを、周波数可変ルビジウム原子発振器とシンセサイザを、光トラップ方式としては、放射圧トラップを用いた実施例であ

ŏ.

トラップ中の原子のエネルギー単位はレーザ光 の摂動を受けてシフトする。従って、マイクロ波 を照射する際には、レーザ光を光スイッチ7~9 によって遮断する必要がある。この時に、冷却さ れていない原子が相互作用領域に入ってくるのを 阻止するために、原子ピームもシャッタ3で遮断 する。この状態で、マイクロ波放射器17によっ て、マイクロ波を照射する。このマイクロ波は周 波数可変ルビジクム原子発振器 2 8 の出力(周波数 ν。) をシンセサイザ 2.7 で M 通倍して + δ ν だけ シフトさせたものである。その後、再び冷却用半 導体レーザ4の出力光を照射すると、マイクロ波 共鳴遷移をしなかった原子だけが蛍光を放出す る。この蛍光をフォトダイオード19(共鳴校出手 段)で電気信号に変換した値(第1の共鳴出力) を必要に応じて、前型増幅器10で増幅してメモリ 22に記憶する。次にもう一度、原子ピームをトラ ップした、周波数Μνο-δνのマイクロ波と冷却 用半導体レーザ4の出力光とを照射し、蛍光をフ *トダイオード 19で電気信号に変換した値(第2の共鳴出力)を必要に応じて前産増級器 20で増好してメモリ 23に記憶する。メモリ 22とメモリ 23の切り替えは、切替器 21で行う。差分増級器 24と 税分増級器 25を用いて、メモリ 22の値とメモリ 23の値の 多分が 0 になるように 周波数 可変ルビックム原子発振器の 周波数を制御することに より、発振器出力は、セシウム原子の基準周波数 9、1928 3 1770 6 H = の1/M に安定化される。なお、切替器 21~ 積分増幅器 25が 周波数制御手段である。

これらの動作はタイミング発生器 2.8によって第 1 表のようにコントロールされる。



なお原子ピームとしてルビジウム原子ピームとしてルビジウム原子ピークとしてルビジウム原子に、180mmでは、ボンブ用レーザ、180mmでは、カックなり、少なくとも1つを波長では、100mmでは、100m

(発明の効果)

以上説明したように、本発明による原子発振器は小型でかつ周波数確度が優れている。本発明は、ディジタル通信調や、各種の電波測位システムに利用することができる。

4. 図面の簡単な説明

第1図は本発明実施例の構成を示すブロック図である。

24…差動增幅器、

25… 積分增幅器、

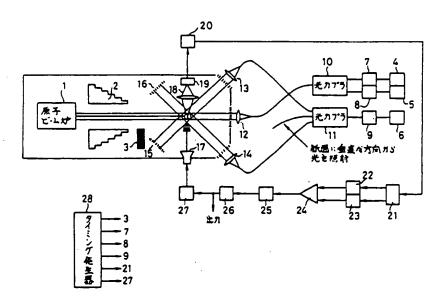
25… 周波数可変ルビジウム原子発振器、

27…シンセサイザ、

28…タイミング発生器。

特許出頭人 日本電信電話株式会社

代理人 弁理士 谷 義 一



^ 2:ソレノイド

3:シャック

4:冷却用半導体レーザ

5、ポンプ用半導 レーザ

6:トラップ用半導体レーザ

7~9:光スイッチ

12~14: コリメーチレンズ

15~16: 反射線

17:マイクロ波放射器

18: 黄光集光用レンズ

19:フォトダイオード

20: 南星增幅器

21: 勿皆計

2.2~23: >=9

24:基動增 報告

25: 復分增移器

26: 間波数可変ルビジウム原子発振器

27: シンセサイザ

本発明実施例の構成を示すプロック図

第1図

JPAB

CLIPPEDIMAGE= JP403101419A

PAT-NO: JP403101419A

DOCUMENT-IDENTIFIER: JP 03101419 A

TITLE: OPTICAL TRAP SYSTEM ATOMIC OSCILLATOR

PUBN-DATE: April 26, 1991 INVENTOR-INFORMATION:

NAME

KUDOME, KENJI KIHARA, MASAMI

ASSIGNEE-INFORMATION:

NAME

COUNTRY

NIPPON TELEGR & TELEPH CORP <NTT>

N/A

APPL-NO: JP01237129

APPL-DATE: September 14, 1989

INT-CL_(IPC): H03L007/26; H01S001/00

US-CL-CURRENT: 331/3

ABSTRACT:

PURPOSE: To realize a small sized atomic oscillator with excellent frequency precision by using atoms being optically trapped by a laser beam.

CONSTITUTION: After an atomic beam radiating in vacuum from an atomic beam furnace 1 is cooled and subject to single energy state change, an electron beam is trapped by the output light of a trap laser 6. Then a frequency of an electromagnetic wave generated by a frequency variable electromagnetic wave generating means 26 is shifted to opposite side by a prescribed frequency shift and the resulting wave radiates the trapped atomic beam and the frequency of the frequency variable electromagnetic wave generating means 26 is controlled so that the difference between the resonance transition of the atom beam induced by the electromagnetic wave and the resonance output detected by a resonance detection means 19 is decreased. Thus, a small sized atomic oscillator with excellent frequency precision is realized.

COPYRIGHT: (C)1991,JPO&Japio